

第1セッション

中国は安定的に発展するのか、そしてその対外行動はどのようなのか

資本主義へ移行する中国経済の現状と課題

関志雄

1. はじめに

1970年代末、改革開放政策に転換してから、中国は年平均9.7%という高い成長率を遂げてきたが、これは社会主義を堅持したからではなく、それを放棄した結果である。民営企業の成長と国有企業の民営化の進展に象徴されるように、中国はすでに、「もはや社会主義ではない」という段階に達していると言っても過言ではない。

中国経済の現状は、政府の公式見解では「社会主義の初級段階」に当たると説明されるが、労働者階級と資本家階級が同時に創出されているように、資本主義の初級段階、すなわち「原始資本主義の段階」に近い。その行き着くところは、社会主義の高級段階ではなく、資本主義の高級段階とも言うべき成熟した資本主義であることは間違いない。

実際、中国政府が経済発展の目標として定めている「全面的な小康社会」は、市場経済と私有財産はもとより、人治より法治、独裁政治より民主政治、さらには所得の再分配による貧富の格差を是正するための制度を前提としているといった点において、成熟した資本主義と共通している。このような制度建設を怠れば、中国は、クローニー資本主義という誤った道に入る恐れがある。

中国は、共産党の一党独裁からより民主的な政治制度に移行すれば、台湾との統一が実現されるだろう。また、後発性のメリットを活かし、今後も長期間にわたって、先進国より高い成長率が見込まれる。将来的には中国製品の国際競争力の向上を反映して(70年代以降の円のように)人民元が主要通貨に対して上昇していく可能性が高いことを合わせて考えると、国内総生産(GDP)規模で見ても、中国は2050年を待たずにアメリカを抜いて世界一の経済大国になるというシナリオは現実味を増している。

2. 社会主義から資本主義へ

中国では、1978年に行われた中国共産党第11期中央委員会第三回全体会議(第11期三中全会)において、鄧小平の主導のもとで、改革開放による現代化路線が打ち出されてか

ら、四半世紀余りが経った。この間、中国は社会主義という建前を維持しながら、資本主義に向けて疾走してきた。しかし、企業が国有企業に取って代わって経済の主役になったことに象徴されるように、経済の実態が社会主義の本来の理念からますます乖離してきた。依然として共産党の一党独裁を維持しようとする政府は、現状を追認し、また新たな改革の方向を打ち出す度に、社会主義の内容を修正せざるをえなかった。資本家階級と労働者階級の二極分化から判断して、中国は「社会主義の初級段階」ではなく、「原始資本主義の段階」にあると理解されるべきである。

(1) もはや社会主義ではない

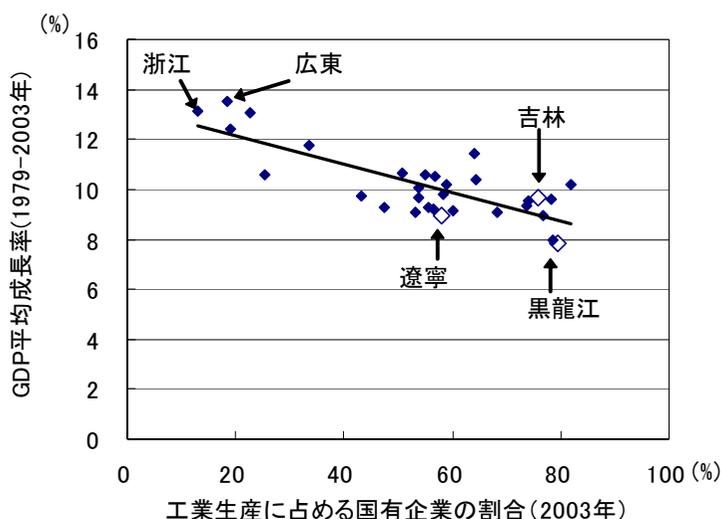
伝統的社会主義は、「労働に応じた所得分配」、「計画による資源配分」、「国有企業を中心とする公有制」という3本の柱からなるものであり、「資本を含む生産要素による所得分配」、「市場による資源配分」、「私有財産」に特徴付けられる資本主義と相反するものである。ロシアとは対照的に、中国は資本主義を短期間で実現しようとするショック療法を採用せず、時間をかけて漸進的改革を進め、社会主義の3本の柱を順を追って資本主義の柱に入れ替えたのである。まず、1978年から1992年までの「放権譲利」(個々の企業の経営権と利潤留保の拡大)を実施し、1993年以降の市場経済化の段階を経て、民営化を中心とする所有制改革の段階に入っている。

改革の第一段階に当たる1978年から1992年では、「労働に応じた所得分配」という原則が漸次に放棄された。農業部門では、「大鍋飯」式の人民公社が解体され、家族単位の請負制が導入され、工業部門においても「放権譲利」のもとで、利潤の追求が認められるようになった。各経済主体による自らの利益の追求は中国経済に活力をもたらした。しかし、この段階では、国有企業と計画経済が依然として中国経済の主役であり、私有財産はもちろんのこと、市場経済もあくまでも必要悪としてしか認められていなかった。

1992年の鄧小平の南巡講話を受けて、同じ年に行われた中国共産党第14回全国代表大会(党大会)では、「社会主義市場経済」の建設が改革の目標として定められた。消費財のみならず、生産財や、労働力、土地、資本の配分において、政府による計画や行政指導に取って代わり、市場の役割が大きくなってきた。市場環境のもとで、企業が急成長してきたが、多くの国有企業が激しさを増す競争に耐えられず、経営は悪化の一途をたどっており、彼らに融資している国有銀行が抱える不良債権の問題も深刻化した。

国有企業の低効率性は万国共通の現象であり、中国も例外ではない。実際、改革開放以来、経済成長率は国有企業のシェアの高い地域ほど低いという傾向が見られる(図1)。黒龍江、吉林、遼寧からなる東北三省は、他の地域より国有企業のシェアが高いため、成長率が全国平均に及ばない。これに対して、多くの外資系企業が進出している広東省や、民営企業の活動が活発化している浙江省は、中国の中でももっとも高成長を遂げている。

図1 国有企業の割合と反比例する各省のGDP成長率



(出所) 中国統計年鑑各年版にもとづき作成

国有部門の赤字と不良債権は最終的に財政の負担となることと、民営企業が生産性や収益性などの面において国有企業よりずっと優れていることが明らかになるにつれて、政府ももはや民営化に踏み切る以外に道はなくなってきた。民営化の過程は、90年代の半ばに中小企業から始まり、1997年の第15回党大会で打ち出された「国有経済の戦略的再編」という方針のもとで、大企業にも及ぶようになった。民営化を加速させるべく、2003年10月に行われた第16期三中全会で採択された「社会主義市場経済体制を改善する若干の問題に関する決定」では、従来の国有企業の代わりに、株式制を公有制の主体的形式とした。ここでいう「株式制」とは、国有資本、集団資本、非公有資本などが資本参加する「混合所有制経済」である。国有資本による株式企業は状況の違いに応じて、絶対的な株式制、相対的な株式制を実行しても構わないという方針も打ち出されている。従来のイデオロギーを打破したことにより、外資企業や民営企業の国有企業への資本参加が加速している。

この「決定」では「公有制の主体的地位を堅持する」という文言が残ってはいるが、指導部が公有制の定義を広げることによって、「社会主義」という「名」を保ちながら、資本主義という「実」を取ったのである。新たに公有制の主体的形式という地位が与えられた株式制には、解釈によっては資本主義国における株式会社に当たる純粋な民営企業も含まれている。従来の定義に従えば、中国はすでに「もはや社会主義ではない」という段階に達していると言っても過言ではない。しかし、「決定」による定義を拡大解釈すれば、中国はもちろんのこと、アメリカや日本をはじめとする資本主義国も、「公有制の主体的地位」

を堅持する社会主義国になる。

資本主義の浸透を象徴するかのように、中国は多様な階級によって構成されるようになっている。中国社会科学院がまとめた『当代中国社会階層研究報告』（陸学芸編、社会科学文献出版社、2002年）では、「組織資源（政治資源） 経済資源、文化資源」の占有状況を基準に分析を重ね、中国社会が10の社会階層と5つの社会地位等級から構成されていると結論づけている。まず、10の社会階層は次のように分類されている。 国家および社会管理者階層（全体の2.1%） 企業の高・中級管理職階層（1.5%） 民营企业家階層（0.6%） 技術者階層（5.1%） 事務職員階層（4.8%） 個人工商業者階層（4.2%） 第三次産業従業員階層（12.0%） 産業労働者階層（22.6%） 農業労働者階層（44.0%） 失業者・半失業者階層（3.1%）である。また、5つの社会地位等級とは、上層、中上層、中中層、中下層、底層としているが、産業労働者と農業労働者の社会的地位が中下層に分類され、民营企业家や企業管理職の下位に置かれている。

（2）「社会主義の初級段階」より「原始資本主義の段階」

旧ソ連や東欧諸国と違い、中国では、従来の社会主義というイデオロギーを全面的に否定するのではなく、それを段階的に修正してきたのである。その大きな一歩として、80年代の初めに「社会主義初級段階論」が提起され、1987年に行われた第13回党大会において、趙紫陽総書記によって、体系的に展開された。この「初級段階」は少なくとも100年は続くとされている。それにより、社会主義が遠い将来の「理想」として棚上げされる一方、資本主義的要素の導入が正当化されたのである。

マルクスの考え方に従えば、工業化が進み生産性がすでに高いレベルに達していることが社会主義に移行する国に必要なとされる条件である。しかしながら、ロシアにしても中国にしても、高度工業化社会という段階は経ておらず、生産性が非常に低いまま、社会主義を目指すことになったのである。改革開放の時点にいたって、中国の指導部は1949年から1978年の30年間に行われた政策に対する反省もあり、まず生産性を高いレベルに上昇させてから社会主義の高級段階とも言うべき「本格的な社会主義」を目指すべきだという考え方に改めたのである。その際、生産性上昇の手段として、従来の計画経済ではなく、資本主義の要素を導入することを基本発想に置いた。これを根拠にして、その後、「社会主義市場経済」が導入され、私有財産も認められるようになった。

本来、社会主義とは生産手段の公有制を前提に平等な社会の実現を目指すという考え方である。しかし、中国の現実を見てみると、経済発展の果実が一部の人に集中していることに象徴されるように、その目標からますます遠ざかっている。このような状況は、社会主義の初級段階というよりも、資本主義の成立に必要な資本・賃金労働の関係を創り出す過程である原始資本主義に類似している。特に沿海地域では、内陸部の出稼ぎ労働者の「搾

取」の上に成り立っている工業化や、土地の実質上の私有化と集中化（土地の囲い込み）がもたらしめている住宅建設ブームは、まさに資本主義形成期のイギリスを思わせる風景である。

（３）避けるべきクローニー資本主義への道

計画経済から市場経済への移行過程にある中国では、政府による経済資源の配分や企業の経済活動に対する過剰な関与が腐敗の土壌を作り出している。むろん、計画経済期においても、権力がコントロールする資源は少なくなかったが、市場がほとんど存在しなかったため、権力を巨額の現金と交換することはできず、腐敗は便宜をはかってもらうための小額の賄賂にとどまっていた。しかし、市場化が進むにつれ、権力がますます市場取引に浸透し、幹部にとって「公の権力を悪用し、私利を図る」という機会が急速に増えてきた。

特に、「漸進的改革」の下では、計画と市場、国有企業と非国有企業が並存するという二重構造（いわゆる「双軌制」）が、長期間にわたって存在するため、腐敗行為が発生しやすい。例えば、80年代、二重価格制の下で、国有企業が安い計画価格で入手した物資を高い価格で転売する行為が横行した。土地の売買に至っては、このような「裁定取引」はいまだ地方政府の主導で頻繁に行われている。また、90年以降の中小規模の国有企業の民営化という過程において、権力者（経営者）がMBOなどを通じて、非常に安い値段で企業の所有権を入手している。

これまで中国における腐敗の実態については、主に摘発された案件に関する報道として一部が伝えられているが、これらはあくまでも「氷山の一角」に過ぎないと広く認識されている。この「クローニー資本主義」ともいうべき氷山の全貌が、中国当局(国務院研究室、中央共産党学校研究室、中央宣伝部研究室、中国社会科学院といった権威のある機関)による調査で明らかになったとして、香港の『争鳴』誌の2006年8月号で取り上げられた。それによれば、中国では、個人資産（海外での資産を除く）が1億元（約15億円）を超える「億万長者」は3220人に上るが、その約9割に当たる2932人は、共産党や政府の高級幹部の子女である。また、金融、対外貿易、国土開発、大型プロジェクト、証券といった政府による規制の強い分野では、企業の主要なポストのほとんどが高級幹部の子女が占めているという。

このように、鄧小平が提唱した「先富論」（一部の人が先に豊かになれ）を進んで実践しているのは、他ならぬ労働階級の先鋒隊たる中国共産党の幹部と、その権力をバックに商売に勤しみ蓄財に励む親族たちである。この親族間の連携体制は、返還後の香港で実施されるようになった「一国両制」（一つの中国に、大陸で実施する社会主義制度とは別に資本主義制度を存続させること）をもじって、「一家両制」と揶揄されている。腐敗が中国における「原始資本蓄積」の最も重要な手段となっている中で、権力と癒着する「官僚資本家

階級」が形成され、所得と富の集中化が急速に進んでいる。

これに対して、中国共産党と政府は 80 年代からすでに腐敗の撲滅と廉潔な政治をスローガンに掲げ、近年でも宣伝と教育、そして取り締りを強化してきた。しかし、教育や取り締りは「対症療法」にすぎず、根源から断たなければ、腐敗を抑制することは難しい。法治と民主主義体制の下では権力を制約する力が働くが、人治色が強く、一党独裁下にある中国では、このような環境はまだ備わっていない。「クローニー資本主義」への道を回避するためには、体制の改革から着手しなければならない。

3 . 成熟した資本主義に向けて

中国が「社会主義の初級段階」よりも「原始資本主義の段階」にあるとすれば、その目指すべき目標は、社会主義の高級段階ではなく、成熟した資本主義であることは明らかである。成熟した資本主義は、市場経済と私有財産はもとより、所得の再分配による貧富の格差を是正するための制度の整備と、法治と民主化を前提としており、中国としては、これまで採ってきた効率一辺倒の戦略を改めて公平性にも目を配りながら、政治改革に取り組まなければならない。

(1) 公平を重視する全面的な小康社会

計画経済の時代の平等主義に伴う弊害を打破すべく、鄧小平は「先富論」を旗印に、平等よりも効率を優先させる改革開放政策を押し進めた。25 年余り経った今、総じて国民生活は改善されてきたが、所得分配がますます不平等になってしまっている。従来の「農村」対「都市」、「西部」対「東部」に加え、最近、「貧困層」対「富裕層」という対立軸が新たに追加された。中国社会がますます不公平になってきたことは、社会の安定、ひいては持続的発展を脅かしかけない要因になってきている。貧富の格差の是正を通じて、安定的かつ持続的成長を達成するために、中国政府は、「全面的な小康社会」を目指すという戦略を打ち出している。

改革開放当初、鄧小平はすでに「小康社会」を中国の現代化の目標とした。鄧小平が「小康社会」として想定していたものは、「いくらかゆとりのある社会」であり、衣食を確保できる最低限度の生活レベルと豊かな生活との中間ステップを意味していた。「小康」とは、もともと中国古代の思想家の社会的理想であり、前漢期にまとめられた『礼記』『礼運篇』の中では「大同」に次ぐ理想の社会として描かれたものである。公有制を前提とする大同社会に対して、小康は、資本主義社会と同じように、人々の私欲を前提とし、「礼」(制度)によって治める社会として描かれた。

新たな目標となった「全面的な小康」は「小康」という状態が中国社会の全体にいきわたることを指す。2002年の第16回党大会の報告では「全面的な小康社会」の建設によって、中部と西部地域、農村地域の発展を加速させ、すべての人々に豊かさを行き渡らせるという決意が示された。

胡錦濤・温家宝政権になってから、「全面的な小康社会」は「調和の取れた社会」（「和諧社会」）であることが強調されるようになった。それを実現するための指針として、「人を主体とした立場（「以人为本」）から社会全体の持続的な均衡発展を目指す」という「科学的発展観」が提示されている。具体的には、都市と農村の発展の調和（農村の発展を重視し、農民問題を解決する）、地域発展の調和（後発地域を支援する）、経済と社会の発展の調和（就業の拡大、社会保障体制や、医療・教育といった公共サービスを充実させる）、人と自然の調和のとれた発展（資源の節約と自然環境の保護を重視する）、国内の発展と対外開放の調和（対外開放を堅持しながら国内市場の発展を加速する）という「5つの調和」がその主な内容になっている。

（2）避けられない政治改革

一方、変貌する経済基礎と旧態依然の政治制度との矛盾がすでに顕在化しており、「政治は独裁」、「経済は自由」という「政経分離」という政策も限界に来つつある。成熟した資本主義に向かう中国にとって、政治改革はもはや避けられない。

改革開放以来、中国は経済面では市場経済への道を歩みながら政治面では共産党の一方独裁を維持してきた。しかし、経済が発展するにつれて、社会の価値観と利益が多様化し、階級闘争を標榜する従来の共産主義というイデオロギーも求心力を失っている。このような新しい政治・経済・社会の環境の中で、共産党が一方独裁を維持するためには、新たな正当性を求めざるを得なくなってきた。2004年の第16期四中全会において、「共産党の統治能力の向上」が共通の議題となったことは、まさにこうした危機感の上に立っている。

経済発展や市場化が進む中で、中国でも国民の民主政治に対する欲求が強まっている。経済発展は、国民の生活水準の向上だけではなく、中国社会の現代的な工業社会への変貌をも促した。人々は生活様式が変化したことで価値観も変わり、彼らはそれに見合った政治体制を実現するために政治参加を求めるようになった。その上、市場経済の発展は利益の多様化をもたらしている。人々は政治へ参加し、利益団体を結成することを通じて自らの利益を主張するようになる。

共産党にとっても、資本家階級をはじめとする新興社会勢力の支持なしに政権を維持することが難しくなってきた。このような新しい環境に対処するために、2001年7月の建党80周年記念講話において、江沢民総書記は、ついに資本家の入党を公式に容認するようになった。それを正当化したのは彼自身が2000年2月に広東省を視察した際、重要講話とし

て発表した「三つの代表論」である。「三つの代表論」は、共産党が先進的生産力、先進的な文化、さらには最も広範な人民の利益を代表すると主張する。本来、共産党はマルクス主義の教条に従えば、プロレタリアを代表しなければならないにもかかわらず、国民民主党を唱える「三つの代表論」は、これから大きく離脱するものである。中国共産党が本当に国民民主党になれば、もはや共産党ではないということを考えると、「三つの代表論」は決して小手先の改革ではなく、共産党を根本から変える可能性を秘めている。

4 . 中国を巡る 21 世紀前半の三大ニュース

中国は今後も、社会主義の高級段階ではなく、成熟した資本主義に向かうだろう。この過程において、2050 年までに、共産党による一党独裁政権の終焉、大陸と台湾の平和統一、さらには中国がアメリカを抜いて世界一の GDP 大国になるという順で、次から次へと歴史的出来事が起きると予想される。

(1) 共産党による一党独裁の終焉

振り返ってみると、20 世紀は「共産主義」対「資本主義」の世紀であり、ソ連の崩壊に象徴される共産主義の全面敗北というかたちで幕を閉じた。中国においても、共産主義政権が残ってはいるものの、本気で共産主義を信奉する人はもはやいない。正当性を失った共産党が、一党独裁を維持できなくなり、中国はより民主的な政治体制に移行するだろう。

すでに、中国共産党は「三つの代表論」を根拠に支持基盤を広げようとしている。これを梃子に、マルクス・レーニン主義に基づく「一党独裁」の色彩を薄めながら、「一党優位制」への移行を模索している。ここでいう「一党優位制」とは、政治活動の自由が基本的に認められている自由民主主義体制の下で、特定の政党が他党にくらべて圧倒的に多くの議席をもち、単独または連立政権の中核として、長期にわたって政権を担当し続ける政党システムのことである(佐藤誠三郎、「新・一党優位性の開幕」、『中央公論』1997 年 1 月)。その場合、政権の交代は、政党間の競争ではなく、党内派閥間の調整によって行われる。指導者が国民の投票によって直接に選ばれるのではなく、与党から指名されることになる。政策に関する党内の分岐は政党間より小さいことから、政権交代に伴う混乱を最小限にとどめることができる。1955 年から 1993 年まで続いた日本における自民党政権はその典型である。中国共産党も、改革を経て、公平な選挙という洗礼を受けて国民に選ばれるようになれば、新たな正当性を得ることができ、統治能力も高まるだろう。この意味で、日本の 55 年体制は、移行期にある中国にとって、政治改革の一つのモデルになるかもしれない。

(2) 台湾との平和統一

二番目に予想される出来事としては、台湾と中国の統一を挙げることができる。むしろ、この問題に関しては武力を伴うかどうかの問題となるが、大陸側の国力が強くなり、さらには共産党政権が終焉しているという条件が整っていれば、平和裏に統一が実現するだろう。中国共産党は、一党独裁の維持、高度成長の持続、中台統一という三つの目標を掲げているが、これらを同時に「三立」させることはできないため、その中の二つを達成するために、残りのひとつを犠牲にしなければならないことになる。これを考慮すれば、今後の中台関係は、「現状維持」(統一の放棄)、「武力統一」(高成長の放棄)、「平和統一」(一党独裁の放棄)という三つのシナリオが考えられる(表1)。

表1 中台関係を巡る三つのシナリオ

	一党独裁の維持	高成長の維持	中台統一
①現状維持	○	○	×
②武力統一	○	×	○
③平和統一	×	○	○

(出所) 筆者作成

現状維持シナリオ

現状維持シナリオでは、中国政府は、共産党の政権維持と経済の高度成長を優先させる一方、統一問題の解決を棚上げする。現に、台湾が de jure (法律上) の独立さえ求めなければ、de facto (事実上) の独立が容認されている。兩岸関係は、政治面において対立が繰り返されているが、「政経分離」のもとで、経済面の一体化が進んでいる。特に、台湾企業は直接投資を通じて大陸に多くの雇用機会を創出し、その経済発展にも大きく貢献している。その一方で、統一に向けて中国が台湾に対して取れる手段は限られている。台湾の現政権に対する批判や軍事演習は台湾の人々の心をつかむには逆効果であり、アメリカを通して台湾に圧力をかけることもアメリカの影響力を高めてしまいかねないので必ずしも得策ではない。

武力統一シナリオ

武力を行使して中台統一を果たそうとする場合、共産政権の維持はできても、経済発展を犠牲にしなければならない。武力で台湾に侵攻すれば、米軍の介入が予想され、軍事的

に勝てるかどうかも疑問である。仮に勝ったとしても、1989年の天安門事件後のように中国に対する西側からの制裁は避けられず、経済への打撃は計り知れないほど大きいであろう。武力で勝ち取った台湾は資金と人材の流出で経済が破綻し、中国にとって、資産となるよりも大きい負担となるであろう。

平和統一シナリオ

平和統一は台湾の住民が、自ら「祖国への回帰」を選択することである。その前提は、彼らがこれまで享受してきた生活水準や自由・民主が保障されることである。これは、香港で実行された「一国両制」(一つの国、二つの制度)のような約束だけでは不十分である。なぜなら、大半の台湾住民は、返還後の香港において、住民の意向が十分に北京政府に尊重されていると思っていないからである。結局、平和統一を実現するためには、中国大陸自身が経済面にのみならず、政治面においても台湾に収斂しなければならない。大半の台湾住民は共産党を信用しておらず、これまで築いた民主主義の果実も失いたくないため、共産党の一党独裁のままでは平和統一は実現できないだろう。

この三つのシナリオの中で、短期的には「現状維持」、長期的には「平和統一」が実現される可能性が大きいと見ている。現在、中国は台湾の独立を阻止するために、武力の行使も辞さないと言明しているが、実際には武力をもって統一を急ぐつもりはない。独立でもなく、統一でもないという均衡状態は、中国の平和台頭を目指す胡錦濤・温家宝政権にとっても最良の選択であり、当面保たれると思われる。しかし将来、中国が現代化を遂げ、魅力のある国家になれば、台湾住民も中国人としての誇りを感じ、統一の機運が高まるだろう。このように、台湾との統一は、大陸側にとって、まさに中国の「平和台頭」の結果として達成されるものである。

(3) GDP 規模でアメリカを抜いて世界一位の経済大国に

政治の民主化と台湾との統一を果たした中国にとって、GDP の規模でアメリカを抜くことが次の節目となる。その時期に関しては、両国間の今後の実質成長率の差もさることながら、人民元の対ドルレートの推移にも大きく依存している。2004 年時点で中国の GDP 規模は 1.93 兆ドルと、アメリカの 11.74 兆ドルの 16.4%にとどまっている。今後の両国の成長率を中国が 7%、アメリカ 3%と計算しても、両国の経済規模が逆転する時期は 2052 年になる。しかし、70 年代以降の円のように、今後、人民元がドルに対して、大幅に(しかも趨勢的に)上昇する可能性を考えれば、この時期は計算よりも早く到来するだろう。